

津市規則

津市児童館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市榎原温泉湯の瀬の設置及び管理に関する条例施行規則

津市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市告示

特定子ども・子育て支援施設等の確認

公示送達

公示送達

議会の認定を得た決算の公表

介護保険法に基づく居宅介護支援事業者の指定

介護保険法に基づく居宅介護支援事業者の指定

財政公表

放置自転車等の撤去及び保管

公示送達

介護保険法に基づく居宅介護支援事業者の指定

公示送達

認可地縁団体の告示事項の変更

津市公告

津市保育所等 I C T 化推進業務委託公募型プロポーザルの実施

津市育休代替任期付職員採用試験実施

建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行

三重短期大学専任教員の募集

開発行為に係る工事の完了

令和3年10月分津市農用地利用集積計画の決定

道路位置指定

開発行為に係る工事の完了

津市上下水道事業告示

津市水道事業指定給水装置工事事業者の指定更新

津市水道事業指定給水装置工事事業者の指定

津市上下水道事業公告

建設工事等の事後審査型条件付一般競争入札の執行

津市上下水道事業営業関連業務委託に係るプロポーザルの実施

津市教育委員会告示

津市教育委員会の招集

津市教育委員会公告

津市育休代替任期付職員採用試験実施

津市選挙管理委員会告示

選挙人名簿の抄本の閲覧状況

在外選挙人名簿の抄本の閲覧状況

※ 目次には、JIS第一・第二水準範囲内の文字を使用しています。

津市児童館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年11月2日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第32号

津市児童館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則
津市児童館の設置及び管理に関する条例施行規則（平成18年津市規則第9
2号）の一部を次のように改正する。

第3条の表中「午後9時まで」を「午後7時まで」に改める。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

津市榎原温泉湯の瀬の設置及び管理に関する条例施行規則をここに公布する。

令和3年11月5日

津市長 前 葉 泰 幸

津市規則第33号

津市榎原温泉湯の瀬の設置及び管理に関する条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、津市榎原温泉湯の瀬の設置及び管理に関する条例（令和3年津市条例第25号。以下「条例」という。）第25条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定管理者の指定の申請)

第2条 条例第9条の規定により指定管理者の指定を受けようとする者は、榎原温泉湯の瀬指定管理者指定申請書（第1号様式）を市長に提出しなければならない。

2 条例第9条第4号の市長が必要と認める書類とは、次に掲げる書類とする。

- (1) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (2) 登記事項証明書（法人に限る。）
- (3) 国税及び地方税の納税証明書
- (4) その他市長が必要と認める書類

(休業日)

第3条 榎原温泉湯の瀬（以下「湯の瀬」という。）は、無休とする。ただし、指定管理者が必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、臨時に休業日を定めることができる。

(使用時間)

第4条 湯の瀬を使用することができる時間は、次のとおりとする。ただし、指定管理者が必要があると認めるときは、あらかじめ市長の承認を得て、これを変更することができる。

施設	使用時間
温浴施設 浴場	午前8時から午後9時まで。ただし、毎月の第3金曜日（当該日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）

			に規定する休日に当たるときは、当該日後において当該日に最も近い日曜日、土曜日又は当該休日でない日）は、午後 6 時から午後 9 時までとする。
	会議室		午前 9 時から午後 9 時まで
福祉型滞在施設	客室	宿泊	使用開始日の午後 3 時から使用終了日の午前 10 時まで
		休憩	午前 8 時から午後 9 時まで
	貸切風呂		午前 8 時から午後 9 時まで
オートキャンプ場	オートキャンプサイト	宿泊	使用開始日の午前 10 時から使用終了日の午前 10 時まで
		日帰り	午前 10 時から午後 3 時まで
キャンプ場兼広場	区画サイト	宿泊	使用開始日の午前 10 時から使用終了日の午前 10 時まで
		日帰り	午前 10 時から午後 3 時まで

（使用許可の申請）

第 5 条 条例第 14 条第 1 項の規定により福祉型滞在施設等（温浴施設（会議室に限る。）、福祉型滞在施設、オートキャンプ場及びキャンプ場兼広場をいう。）の使用許可を受けようとする者は、使用しようとする日の属する月の 12 月前の月の初日から当日までの間に、榎原温泉湯の瀬使用（使用変更）許可申請書（第 2 号様式。以下「許可申請書」という。）を指定管理者に提出しなければならない。ただし、指定管理者が特別な事由があると認めるとときは、当該申請期間前においても許可申請書を提出することができる。

2 条例第 14 条第 1 項の規定により温浴施設（浴場に限る。）の使用許可を受けようとする者は、口頭その他の方により使用許可を申請するものとする。

（使用許可）

第 6 条 指定管理者は、前条第 1 項の規定による申請により使用を許可したときは、榎原温泉湯の瀬使用（使用変更）許可書（第 3 号様式。以下「許可書」という。）を交付するものとする。

2 指定管理者は、前条第 2 項の規定による申請により使用を許可したときは、

別に定める使用券を交付するものとする。

3 前項の規定により使用券の交付を受けた者は、使用開始の際、当該使用券を受付に提示し、確認又は押印を受けなければならない。

(使用許可の変更)

第7条 福祉型滞在施設等の使用許可を受けた者は、使用許可の内容を変更しようとするときは、許可申請書に許可書を添えて指定管理者に提出し、その許可を受けなければならない。

(使用許可の取消し)

第8条 福祉型滞在施設等の使用許可を受けた者は、使用許可の取消しを受けようとするときは、榎原温泉湯の瀬使用許可取消届（第4号様式）に許可書を添えて指定管理者に提出しなければならない。

(利用料金の減免申請)

第9条 条例第17条の規定により福祉型滞在施設等の利用料金の減免を受けようとする者は、榎原温泉湯の瀬利用料金減免申請書（第5号様式）を指定管理者に提出しなければならない。

(利用料金の還付)

第10条 条例第18条ただし書の規定による利用料金の還付については、次に定めるところによるものとする。

- (1) 条例第18条第1号の規定に該当するときは、既納の利用料金の全額を還付する。
- (2) 条例第18条第2号の規定に該当するときは、既納の利用料金に指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定める割合を乗じて得た額を還付する。

2 前項に規定する利用料金の還付を受けようとする者は、榎原温泉湯の瀬利用料金還付申請書（第6号様式）を指定管理者に提出しなければならない。

(入場の制限)

第11条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、入場を拒否し、又は退場させることができる。

- (1) 感染性の疾病のある者
- (2) 他人に危害又は迷惑を及ぼすおそれのある物品又は動物の類を携帯する者
- (3) その他管理上支障があると認められる者

(遵守事項)

第12条 湯の瀬の使用許可を受けた者その他湯の瀬を利用する者（以下「使

用者等」という。)は、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 許可なくして所定の場所以外で飲食し、喫煙し、又は火気を使用しないこと。
- (2) 許可を受けた施設及び当該施設に附属する設備器具以外のものを使用しないこと。
- (3) 許可なくして物品の展示若しくは販売をし、又は募金等の行為をしないこと。
- (4) 許可なくして張り紙をし、又はくぎ類を打たないこと。
- (5) 許可なくして所定の場所以外へ立ち入らないこと。
- (6) 許可なくして樹木を伐採し、又は植物を採取しないこと。
- (7) 許可なくして指定された場所以外の場所に自動車等を乗り入れ、又は駐車しないこと。
- (8) 指定された場所以外の場所にごみその他の汚物を捨てないこと。
- (9) 他人に危害及び迷惑を及ぼすおそれのある行為をしないこと。
- (10) その他管理上必要な指示に従うこと。

(届出)

第13条 使用者等は、施設、設備器具等を損傷し、又は滅失したときは、直ちにその旨を市長に届け出なければならない。

(職員の立入り)

第14条 指定管理者は、湯の瀬の管理上必要があると認めるときは、使用中の施設に職員を立ち入らせることができる。

(委任)

第15条 この規則に定めるもののほか、湯の瀬の管理及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

- 1 この規則は、令和4年8月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 指定管理者の指定その他の必要な準備行為は、この規則の施行の日前においても行うことができる。

第1号様式（第2条関係）

榎原温泉湯の瀬指定管理者指定申請書

年 月 日

（宛先）津市長

（〒 ）

所在地

申請者 名 称

代表者氏名 ㊞

電 話

榎原温泉湯の瀬に係る指定管理者として指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- (1) 榎原温泉湯の瀬の管理に係る事業計画書
- (2) 榎原温泉湯の瀬の管理に係る収支計画書
- (3) 申請者の経営状況を説明する書類
- (4) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (5) 登記事項証明書（法人に限る。）
- (6) 国税及び地方税の納税証明書
- (7) その他市長が必要と認める書類

※ 申請者（代表者）の氏名を自署する場合は、押印を省略することができます。

第2号様式（第5条、第7条関係）

榎原温泉湯の瀬使用（使用変更）許可申請書

年 月 日

(宛先) 津市榎原温泉湯の瀬指定管理者

申請者 住 所 (〒)
 団体名
 氏 名 (代表者)
 電 話

次のとおり榎原温泉湯の瀬を 使 用 したいので申請します。
 使用変更

使 用 日 時	年 月 日 (曜) 午前後 時 分から					
	年 月 日 (曜) 午前後 時 分まで					
(泊 日)						
使 用 予 定 人 員	人					
使 用 責 任 者 の 住 所 及 び 氏 名						
使 用 す る 施 設 （使 用 す る 施 設 に つ い て 記 入 し て く だ さ い。）	温 浴 施 設 福 祉 型 滞 在 施 設	会 議 室 客 室	一般 宿 泊 ・ 休 憩	・ 営利又は宣伝目的		
				セミダブル	室	
				ツイン	室	
				和室 A	室	
				和室 B	室	
				和室 C	室	
				和室 D	室	
	特 別 室					
	貸切風呂					
	オートキャ ンプ 場	オートキャ ンプサイト	宿泊・日帰り	区画		
キャンプ場 兼 広 場	区画サイト	宿泊・日帰り	区画			
持込器具等						

※ 次の欄は、記入しないでください。

施設利用料金			
許可条件等			

第3号様式（第6条—第8条関係）

(表)

榊原温泉湯の瀬使用（使用変更）許可書

年　　月　　日

(氏　　名)　様

津市榊原温泉湯の瀬指定管理者　印

年　　月　　日　　付　　け　　で　申　　請　の　あ　　つ　　た　　榊　　原　　温　　泉　　湯　　の　　瀬　　の　　使　　用　　に　　つ　　い
使　　用　　変　　更

て、次のとおり許可します。

使　用　日　時	年　月　日　(　曜　)　午		前　後	時	分　か　ら
	年	月			
(　泊　　日　)					
使　用　予　定　人　員	人				
使　用　責　任　者　の 住　所　及　び　氏　名					
使　用　す　る　施　設	温　浴　施　設 福　祉　型 滞　在　施　設	会　議　室 客　　室	一般　・　営利又は宣伝目的		
			宿　泊　・　休　憩	セ　ミ　ダ　ブル	室
				ツ　イ　ン	室
				和　室　A	室
				和　室　B	室
				和　室　C	室
				和　室　D	室
	特　別　室				
貸切風呂					
オ　ー　ト　キ　ヤ ン　プ　場	オ　ー　ト　キ　ヤ ン　プ　サ　イ　ト	宿　泊　・　日　帰　り	区　画		
キ　ャ　ン　プ　場 兼　広　場	区　画　サ　イ　ト	宿　泊　・　日　帰　り	区　画		
持　込　器　具　等					
許　可　条　件　等					

※ 使用上の注意については、裏面を御覧ください。

(裏)

使　用　者　心　得

- 1 使用を開始するとき、及び使用を終わったときは、受付へ連絡してください。
- 2 使用の際、常に許可書を携帯し、指定管理者の要求があったときは提示してください。
- 3 許可なくして所定の場所以外で飲食し、喫煙し、又は火気を使用しないでください。
- 4 許可を受けた施設及び当該施設に附属する設備器具以外のものを使用しないでください。
- 5 許可なくして所定の場所以外へ立ち入らないでください。
- 6 施設、設備器具等を損傷し、又は滅失したときは、直ちに受付へ連絡してください。
- 7 非常に備えて使用責任者の方は、非常口の場所、誘導方法等をあらかじめ確認してください。
- 8 その他係員の指示に従ってください。

第4号様式（第8条関係）

榎原温泉湯の瀬使用許可取消届

年 月 日

（宛先）津市榎原温泉湯の瀬指定管理者

（〒 ）

住 所
申請者 団体名
氏 名（代表者）
電 話

次のとおり榎原温泉湯の瀬の使用許可の取消しを受けたいので、許可書を添えて届け出ます。

取消しに係る 使 用 日 時 (泊 日)	年 月 日 (曜) 午		前 後 前 後	時 分から	
	年	月		日 (曜) 午	時
取消しに係る 施設 取消しを 受けよう とする施 設につい て記入し てください。	温 浴 施 設 福 祉 型 滞 在 施 設	会 議 室 客 室	宿 泊 · 休 憩	セ ミ ダ ブ ル	室
				ツ イ ン	室
				和 室 A	室
				和 室 B	室
				和 室 C	室
				和 室 D	室
				特 別 室	室
	貸切風呂				
オートキヤ ンプ 場	オートキヤ ンプサイト	宿泊 · 日 帰 り	区画		
キャンプ場 兼 広 場	区画サイト	宿泊 · 日 帰 り	区画		
使用許可年月日 及び許可番号					
取消しを受けよ うとする理由					

第5号様式（第9条関係）

榎原温泉湯の瀬利用料金減免申請書

年 月 日

(宛先) 津市榎原温泉湯の瀬指定管理者

(〒)

住 所

申請者 団体名

氏 名 (代表者)

電 話

次のとおり榎原温泉湯の瀬の利用料金の **減額** を受けたいので申請します。
免除

使 用 日 時	年 月 日 (曜) 午 時 分 から					
	年 月 日 (曜) 午 時 分 まで					
(泊 日)						
使 用 予 定 人 員	人					
使 用 責 任 者 の 住 所 及 び 氏 名						
使用する施設 (使用する 施設につ いて記入 してください。 さい。	溫 浴 施 設 福祉型 滞 在 施 設	会 議 室 客 室	一般 宿泊・休憩	・ 営利又は宣伝目的		
				セミダブル	室	
				ツイン	室	
				和室 A	室	
				和室 B	室	
				和室 C	室	
				和室 D	室	
	特 別 室					室
	貸切風呂					
	オートキャンプ場	オートキャンプサイト	宿泊・日帰り	区画		
キャンプ場 兼 広 場	区画サイト	宿泊・日帰り	区画			
減 免 申 請 の 理 由						

※ 次の欄は、記入しないでください。

利 用 料 金	減 免 率	減 免 金 額	差 引 利 用 料 金	備 考
円	%	円	円	

第6号様式（第10条関係）

榎原温泉湯の瀬利用料金還付申請書

年 月 日

(宛先) 津市榎原温泉湯の瀬指定管理者

(〒)
 住 所
 申請者 団体名
 氏 名 (代表者)
 電 話

次のとおり榎原温泉湯の瀬の利用料金の還付を受けたいので申請します。

還付の対象となる使用日時 (泊 日)	年 月 日 (曜) 午 前 後 時 分から				
	年 月 日 (曜) 午 前 後 時 分まで				
還付対象施設 還付の対象となる施設について記入してください。	温 浴 施 設 福 祉 型 滞 在 施 設	会 議 室 客 室	宿 泊 ・ 休 憩	一般	・ 営利又は宣伝目的
				セミダブル	室
				ツイン	室
				和室 A	室
				和室 B	室
				和室 C	室
				和室 D	室
	特 別 室 室				
貸切風呂					
オートキャ ンプ 場	オートキャ ンプサイト	宿泊・日帰り	区画		
キャンプ場 兼 広 場	区画サイト	宿泊・日帰り	区画		
既 納 の 利 用 料 金	納 付 年 月 日	年 月 日		納 付 書 No.	
	納 付 金 額	円			
還 付 申 請 の 理 由					

※ 次の欄は、記入しないでください。

納 付 金 額	還 付 金 額	備 考
円	円	

津市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和3年11月10日

津市長 前葉泰幸

津市規則第34号

津市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

津市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例施行規則（平成18年津市規則第33号）の一部を次のように改正する。

第3条中「、公務」を「、公務上の災害」に、「により生じたと」を「による災害と」に改める。

第4条第2項第1号中「実施機関の長」を「実施機関」に改める。

第22条第2項中「、審査を申し立てようとする者が記名押印して」を削る。

別表第1第8項中「心筋こうそく」を「心筋梗塞」に、「肺そく栓症、大動脈りゅう破裂（解離性大動脈りゅうを含む。）」を「重篤な心不全、肺塞栓症、大動脈解離」に、「脳血栓症、脳そく栓症、ラクナこうそく」を「脳梗塞」に改める。

第1号様式、第1号様式の2及び第3号様式中「印」を削る。

第4号様式中「医師氏名印」を「医師氏名」に、「名 称印」を「名 称」に改める。

第5号様式中「長の職名印」を「長の職名」に、「医師氏名印」を「医師氏名」に改める。

第13号様式別記中「請求書」を「証書」に改める。

第14号様式から第17号様式までの規定中「印」を削る。

附 則

1 この規則は、公布の日から施行する。

2 改正後の別表第1の規定は、令和3年9月15日以後に生じた公務上の災害に係る認定基準について適用し、同日前に生じた公務上の災害に係る認定基準については、なお従前の例による。

津市告示第262号

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第58条の2の規定に基づき、同法第30条の11第1項の施設等利用費の支給に係る施設として確認したので、同法第58条の11第1号の規定により告示する。

令和3年11月1日

津市長 前 葉 泰 幸

認可外保育施設

提供者名称	施設・事業所名称	施設・事業所所在地	確認年月日
蟹江 光子	キッズライン（蟹江 光子）	非公開（注）	令和3年10月20日

注 プライバシー保護の観点から非公開とする。連絡を取る必要がある場合は、津市健康福祉部子育て推進課へ問い合わせること。

津市告示第263号

下記の者の令和3年度国民健康保険料納入通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市健康福祉部保険医療助成課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和3年11月2日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○○ ○○ ○○○○○○
○○○○○○○○ ○○○○	○○○○○ ○○○○○○○○○
○○○○○○○○ ○○○○	○○○ ○○ ○○○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○○ ○○○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○○○○ ○○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○○○	○○○ ○○○ ○○○○○○○○
○○○○○○○○○○ ○○○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○ ○○○○○○○ ○
○○○○○○○○ ○○	○○○○○○○○ ○○○○○○○○○○ ○○○○○ ○○○○○○○○○○○○
○○○○○○○○○○ ○○○○○○	○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○	○○○○○ ○○○○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○○○○○
○○○○○○○○○○○○ ○○	○○ ○○○○○○

津市告示第264号

下記の者の令和2年度国民健康保険料納入通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市健康福祉部保険医療助成課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和3年11月2日

津市長 前 葉 泰 幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者
○○○○○○○○○○○○ ○○○○○○○○	○○○○○ ○○○○ ○○○○○

津市告示第 265 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 6 項の規定により、令和 3 年第 3 回津市議会定例会において認定を得た一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに公営企業会計決算の要領を次のとおり公表する。

令和 3 年 1 月 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

令和 2 年度津市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度津市水道事業会計決算

令和 2 年度津市工業用水道事業会計決算

令和 2 年度津市下水道事業会計決算

令和 2 年度津市駐車場事業会計決算

令和 2 年度津市モーターボート競走事業会計決算

令和 2 年度津市一般会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 市 税		41,298,583,000	42,959,337,081	41,701,645,137	63,681,206	1,194,010,738	403,062,137
	1 市 民 税	18,768,055,000	19,414,584,580	19,024,875,111	23,469,262	366,240,207	256,820,111
	2 固定資産税	17,915,537,000	18,751,259,256	18,008,671,258	33,819,931	708,768,067	93,134,258
	3 軽自動車税	819,165,000	868,733,652	835,169,836	2,202,730	31,361,086	16,004,836
	4 市たばこ税	1,566,558,000	1,581,691,042	1,581,691,042	0	0	15,133,042
	5 入湯税	25,550,000	28,958,550	28,958,550	0	0	3,408,550
	6 都市計画税	2,203,718,000	2,314,110,001	2,222,279,340	4,189,283	87,641,378	18,561,340
2 地方譲与税		999,395,000	1,061,738,836	1,061,738,836	0	0	62,343,836
	1 地方揮発油譲与税	209,300,000	243,096,000	243,096,000	0	0	33,796,000
	2 自動車重量譲与税	680,000,000	707,276,000	707,276,000	0	0	27,276,000
	3 地方道路譲与税	1,000	3	3	0	0	△997
	4 森林環境譲与税	108,106,000	108,112,000	108,112,000	0	0	6,000
	5 特別とん譲与税	1,988,000	3,254,833	3,254,833	0	0	1,266,833
3 利子割交付金		45,000,000	45,248,000	45,248,000	0	0	248,000
	1 利子割交付金	45,000,000	45,248,000	45,248,000	0	0	248,000
4 配当割交付金		160,000,000	210,168,000	210,168,000	0	0	50,168,000
	1 配当割交付金	160,000,000	210,168,000	210,168,000	0	0	50,168,000
5 株式等譲渡所得割交付金		75,000,000	228,085,000	228,085,000	0	0	153,085,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	75,000,000	228,085,000	228,085,000	0	0	153,085,000
6 法人事業税交付金		316,000,000	339,589,000	339,589,000	0	0	23,589,000

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
	1 法人事業税交付金	316,000,000	339,589,000	339,589,000	0	0	23,589,000
7 地方消費税交付金		5,971,000,000	6,251,203,000	6,251,203,000	0	0	280,203,000
	1 地方消費税交付金	5,971,000,000	6,251,203,000	6,251,203,000	0	0	280,203,000
8 ゴルフ場利用税交付金		239,000,000	250,082,676	250,082,676	0	0	11,082,676
	1 ゴルフ場利用税交付金	239,000,000	250,082,676	250,082,676	0	0	11,082,676
9 自動車取得税交付金		14,000	63,907	63,907	0	0	49,907
	1 自動車取得税交付金	14,000	63,907	63,907	0	0	49,907
10 環境性能割交付金		101,000,000	112,841,000	112,841,000	0	0	11,841,000
	1 環境性能割交付金	101,000,000	112,841,000	112,841,000	0	0	11,841,000
11 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		44,719,000	44,719,000	44,719,000	0	0	0
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	44,719,000	44,719,000	44,719,000	0	0	0
12 地方特例交付金		312,123,000	312,123,000	312,123,000	0	0	0
	1 地方特例交付金	312,123,000	312,123,000	312,123,000	0	0	0
13 地方交付税		18,371,158,000	18,409,301,000	18,409,301,000	0	0	38,143,000
	1 地方交付税	18,371,158,000	18,409,301,000	18,409,301,000	0	0	38,143,000
14 交通安全対策特別交付金		33,000,000	36,803,000	36,803,000	0	0	3,803,000
	1 交通安全対策特別交付金	33,000,000	36,803,000	36,803,000	0	0	3,803,000
15 分担金及び負担金		647,631,000	622,790,350	602,675,434	2,759,274	17,355,642	△44,955,566
	1 分担金	40,414,000	36,666,856	36,666,856	0	0	△3,747,144
	2 負担金	607,217,000	586,123,494	566,008,578	2,759,274	17,355,642	△41,208,422

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
16 使 用 料 及 び 手 数 料		1,722,599,000	2,121,161,369	1,715,114,953	1,888,646	404,157,770	△7,484,047
	1 使 用 料	1,517,540,000	1,928,930,537	1,522,884,121	1,888,646	404,157,770	5,344,121
	2 手 数 料	205,059,000	192,230,832	192,230,832	0	0	△12,828,168
17 国 庫 支 出 金		49,777,407,135	48,157,024,874	48,157,024,874	0	0	△1,620,382,261
	1 国 庫 負 担 金	13,624,894,485	13,466,545,505	13,466,545,505	0	0	△158,348,980
	2 国 庫 補 助 金	36,148,128,650	34,686,368,788	34,686,368,788	0	0	△1,461,759,862
	3 委 託 金	4,384,000	4,110,581	4,110,581	0	0	△273,419
18 県 支 出 金		8,133,637,000	7,860,443,528	7,860,443,528	0	0	△273,193,472
	1 県 負 担 金	5,194,295,000	5,122,043,748	5,122,043,748	0	0	△72,251,252
	2 県 補 助 金	2,369,638,000	2,167,953,068	2,167,953,068	0	0	△201,684,932
	3 委 託 金	569,704,000	570,446,712	570,446,712	0	0	742,712
19 財 産 収 入		282,830,000	294,396,936	293,734,281	0	662,655	10,904,281
	1 財 産 運 用 収 入	145,994,000	148,311,862	147,649,207	0	662,655	1,655,207
	2 財 産 売 払 収 入	136,836,000	146,085,074	146,085,074	0	0	9,249,074
20 寄 附 金		199,323,000	196,194,756	196,194,756	0	0	△3,128,244
	1 寄 附 金	199,323,000	196,194,756	196,194,756	0	0	△3,128,244
21 繰 入 金		5,469,081,000	4,793,406,034	4,793,406,034	0	0	△675,674,966
	1 他 会 計 繰 入 金	3,355,734,000	3,355,734,000	3,355,734,000	0	0	0
	2 基 金 繰 入 金	2,113,347,000	1,437,672,034	1,437,672,034	0	0	△675,674,966
22 繰 越 金		625,468,055	625,468,995	625,468,995	0	0	940

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
	1 線 越 金	625,468,055	625,468,995	625,468,995	0	0	940
23 諸 収 入		2,319,565,000	2,659,713,533	2,295,350,835	80,749,913	283,612,785	△24,214,165
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	60,001,000	55,184,710	55,184,710	0	0	△4,816,290
	2 市 預 金 利 子	1,610,000	1,665,862	1,665,862	0	0	55,862
	3 貸 付 金 元 利 収 入	66,534,000	113,489,720	66,264,893	515,000	46,709,827	△269,107
	4 受 託 事 業 収 入	3,261,000	1,862,313	1,862,313	0	0	△1,398,687
	5 雜 入	2,188,159,000	2,487,510,928	2,170,373,057	80,234,913	236,902,958	△17,785,943
24 市 債		10,577,800,000	9,056,200,000	9,056,200,000	0	0	△1,521,600,000
	1 市 債	10,577,800,000	9,056,200,000	9,056,200,000	0	0	△1,521,600,000
歳 入 合 計		147,721,333,190	146,648,102,875	144,599,224,246	149,079,039	1,899,799,590	△3,122,108,944

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 議 会 費		576,570,000	561,111,486	0	15,458,514	15,458,514
	1 議 会 費	576,570,000	561,111,486	0	15,458,514	15,458,514
2 総 務 費		44,197,501,796	43,761,600,827	55,955,780	379,945,189	435,900,969
	1 総 務 管 理 費	42,030,507,796	41,666,737,711	55,955,780	307,814,305	363,770,085
	2 徴 税 費	1,233,237,000	1,178,048,529	0	55,188,471	55,188,471
	3 戸 箱 住 民 基 本 台 帳 費	662,166,000	649,830,493	0	12,335,507	12,335,507
	4 選 挙 費	51,430,000	50,803,202	0	626,798	626,798
	5 統 計 調 査 費	139,590,000	135,816,869	0	3,773,131	3,773,131
	6 監 査 委 員 費	80,571,000	80,364,023	0	206,977	206,977
3 民 生 費		43,738,430,582	42,458,260,616	58,949,000	1,221,220,966	1,280,169,966
	1 社 会 福 祉 費	22,204,557,000	21,838,215,029	3,190,000	363,151,971	366,341,971
	2 児 童 福 祉 費	15,836,758,582	15,346,338,789	55,759,000	434,660,793	490,419,793
	3 生 活 保 護 費	5,687,015,000	5,270,986,798	0	416,028,202	416,028,202
	4 災 害 救 助 費	10,100,000	2,720,000	0	7,380,000	7,380,000
4 衛 生 費		10,246,106,420	9,382,793,517	638,566,000	224,746,903	863,312,903
	1 保 健 衛 生 費	3,520,366,000	2,770,541,842	638,566,000	111,258,158	749,824,158
	2 斎 場 費	290,287,620	281,563,228	0	8,724,392	8,724,392
	3 環 境 費	390,486,000	385,213,443	0	5,272,557	5,272,557
	4 清 掃 費	5,027,019,000	4,960,880,223	0	66,138,777	66,138,777
	5 産 業 廃 棄 物 处 理 費	18,618,000	17,400,805	0	1,217,195	1,217,195

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
	7 上 水 道 費	606,178,000	606,178,000	0	0	0
	8 生 活 排 水 处 理 費	393,151,800	361,015,976	0	32,135,824	32,135,824
5 労 働 費		55,968,000	52,160,920	0	3,807,080	3,807,080
	1 労 働 諸 費	55,968,000	52,160,920	0	3,807,080	3,807,080
6 農 林 水 産 業 費		3,044,610,390	2,755,911,669	219,732,929	68,965,792	288,698,721
	1 農 業 費	2,052,738,390	1,808,747,536	210,920,929	33,069,925	243,990,854
	2 林 業 費	356,840,000	337,261,024	8,812,000	10,766,976	19,578,976
	3 水 産 業 費	187,558,000	172,643,109	0	14,914,891	14,914,891
	4 農 業 集 落 排 水 費	447,474,000	437,260,000	0	10,214,000	10,214,000
7 商 工 費		3,559,758,000	3,518,175,441	5,110,100	36,472,459	41,582,559
	1 商 工 費	3,559,758,000	3,518,175,441	5,110,100	36,472,459	41,582,559
8 土 木 費		14,311,399,300	12,713,544,876	1,382,728,870	215,125,554	1,597,854,424
	1 土 木 管 理 費	311,257,000	306,499,072	0	4,757,928	4,757,928
	2 道 路 橋 り よ う 費	5,078,846,300	4,431,017,424	529,257,670	118,571,206	647,828,876
	3 河 川 費	682,915,000	609,026,837	53,332,600	20,555,563	73,888,163
	4 港 湾 費	108,323,000	103,853,468	1,374,000	3,095,532	4,469,532
	5 都 市 計 画 費	7,740,057,000	6,883,948,728	798,764,600	57,343,672	856,108,272
	6 住 宅 費	390,001,000	379,199,347	0	10,801,653	10,801,653
9 消 防 費		4,047,951,000	3,955,658,714	2,202,000	90,090,286	92,292,286
	1 消 防 費	4,047,951,000	3,955,658,714	2,202,000	90,090,286	92,292,286

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
10 教 育 費		13,014,367,866	11,737,322,174	673,405,300	603,640,392	1,277,045,692
	1 教 育 総 務 費	2,434,234,000	2,404,281,966	0	29,952,034	29,952,034
	2 小 学 校 費	4,300,622,600	3,658,489,077	364,274,300	277,859,223	642,133,523
	3 中 学 校 費	2,157,127,266	1,727,074,353	237,006,000	193,046,913	430,052,913
	4 幼 稚 園 費	1,261,137,000	1,230,706,487	0	30,430,513	30,430,513
	5 社 会 教 育 費	2,293,001,000	2,164,232,562	72,125,000	56,643,438	128,768,438
	6 短 期 大 学 費	568,246,000	552,537,729	0	15,708,271	15,708,271
11 災 害 復 旧 費		158,410,600	142,339,591	1,812,287	14,258,722	16,071,009
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	5,235,000	4,353,100	0	881,900	881,900
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	153,175,600	137,986,491	1,812,287	13,376,822	15,189,109
12 公 債 費		10,662,428,000	10,662,226,577	0	201,423	201,423
	1 公 債 費	10,662,428,000	10,662,226,577	0	201,423	201,423
13 諸 支 出 金		22,100,000	0	0	22,100,000	22,100,000
	1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	22,100,000	0	0	22,100,000	22,100,000
14 予 備 費		85,731,236	0	0	85,731,236	85,731,236
	1 予 備 費	85,731,236	0	0	85,731,236	85,731,236
歳 出 合 計		147,721,333,190	141,701,106,408	3,038,462,266	2,981,764,516	6,020,226,782

歳 入 歳 出 差 引 残 額

2,898,117,838円

令和2年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

事業勘定

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険料		5,523,338,000	6,982,195,711	5,592,611,874	135,426,757	1,254,157,080	69,273,874
	1 国民健康保険料	5,523,338,000	6,982,195,711	5,592,611,874	135,426,757	1,254,157,080	69,273,874
2 国民健康保険税		638,000	4,050,367	492,772	6,180	3,551,415	△145,228
	1 国民健康保険税	638,000	4,050,367	492,772	6,180	3,551,415	△145,228
3一部負担金		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1一部負担金	1,000	0	0	0	0	△1,000
4 使用料及び手数料		2,528,000	2,419,365	2,419,365	0	0	△108,635
	1手数料	2,528,000	2,419,365	2,419,365	0	0	△108,635
5国庫支出金		46,400,000	45,380,000	45,380,000	0	0	△1,020,000
	2国庫補助金	46,400,000	45,380,000	45,380,000	0	0	△1,020,000
8県支出金		19,231,536,000	18,446,005,024	18,446,005,024	0	0	△785,530,976
	2県補助金	19,231,536,000	18,446,005,024	18,446,005,024	0	0	△785,530,976
10財産収入		198,000	205,083	205,083	0	0	7,083
	1財産運用収入	198,000	205,083	205,083	0	0	7,083
11繰入金		1,966,409,000	1,933,857,000	1,933,857,000	0	0	△32,552,000
	1繰入金	1,966,409,000	1,933,857,000	1,933,857,000	0	0	△32,552,000
12繰越金		31,690,000	31,690,786	31,690,786	0	0	786
	1繰越金	31,690,000	31,690,786	31,690,786	0	0	786
13諸収入		87,195,000	112,059,136	95,168,476	376,393	16,514,267	7,973,476
	1延滞金、加算金及び過料	49,680,000	50,222,782	50,222,782	0	0	542,782

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
	3 雜 入	37,515,000	61,836,354	44,945,694	376,393	16,514,267	7,430,694
歳 入	合 計	26,889,933,000	27,557,862,472	26,147,830,380	135,809,330	1,274,222,762	△742,102,620

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総務費		411,708,000	399,703,342	0	12,004,658	12,004,658
	1 総務管理費	288,169,000	283,880,433	0	4,288,567	4,288,567
	2 徴 収 費	121,602,000	114,063,287	0	7,538,713	7,538,713
	3 運 営 協 議 会 費	446,000	414,992	0	31,008	31,008
	4 趣 旨 普 及 費	1,491,000	1,344,630	0	146,370	146,370
2 保険給付費		18,852,849,000	17,935,824,745	0	917,024,255	917,024,255
	1 療 養 諸 費	16,297,660,000	15,490,934,984	0	806,725,016	806,725,016
	2 高 額 療 養 費	2,460,029,000	2,363,927,205	0	96,101,795	96,101,795
	3 移 送 費	261,000	0	0	261,000	261,000
	4 出 産 育 児 諸 費	75,638,000	64,012,556	0	11,625,444	11,625,444
	5 葬 祭 諸 費	18,800,000	16,950,000	0	1,850,000	1,850,000
	6 傷 病 手 当 金	461,000	0	0	461,000	461,000
3 国民健康保険事業費納付金		7,033,607,000	7,033,606,871	0	129	129
	1 医 療 給 付 費 分	4,847,077,000	4,847,076,951	0	49	49
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,638,115,000	1,638,114,966	0	34	34
	3 介 護 納 付 金 分	548,415,000	548,414,954	0	46	46
7 共同事業拠出金		20,000	3,465	0	16,535	16,535
	1 共同事業拠出金	20,000	3,465	0	16,535	16,535
8 保健事業費		282,077,000	249,754,650	0	32,322,350	32,322,350
	1 特定健康診査等事業費	226,648,000	199,988,080	0	26,659,920	26,659,920

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 济 額 と の 比 較
	2 保 健 事 業 費	55,429,000	49,766,570	0	5,662,430	5,662,430
9 基 金 積 立 金		180,518,000	180,518,000	0	0	0
	1 基 金 積 立 金	180,518,000	180,518,000	0	0	0
11 諸 支 出 金		129,154,000	119,985,785	0	9,168,215	9,168,215
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	103,222,000	98,946,785	0	4,275,215	4,275,215
	2 繰 出 金	25,932,000	21,039,000	0	4,893,000	4,893,000
歳 出 合 計		26,889,933,000	25,919,396,858	0	970,536,142	970,536,142

歳 入 歳 出 差 引 残 額

228,433,522円

直営診療施設勘定
歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 診療収入		38,037,000	36,040,426	36,040,426	0	0	△1,996,574
	1 外来収入	34,715,000	31,567,120	31,567,120	0	0	△3,147,880
	2 その他の診療収入	3,322,000	4,473,306	4,473,306	0	0	1,151,306
2 使用料及び手数料		380,000	333,910	333,910	0	0	△46,090
	1 使用料	51,000	89,960	89,960	0	0	38,960
	2 手数料	329,000	243,950	243,950	0	0	△85,050
3 繰入金		25,932,000	21,039,000	21,039,000	0	0	△4,893,000
	1 事業勘定繰入金	25,932,000	21,039,000	21,039,000	0	0	△4,893,000
4 繰越金		1,000	547	547	0	0	△453
	1 繰越金	1,000	547	547	0	0	△453
5 諸収入		1,000	17,930	17,930	0	0	16,930
	2 雜入	1,000	17,930	17,930	0	0	16,930
歳入合計		64,351,000	57,431,813	57,431,813	0	0	△6,919,187

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		41,347,000	40,938,369	0	408,631	408,631
	1 施設管理費	41,347,000	40,938,369	0	408,631	408,631
2 医業費		21,779,000	15,269,767	0	6,509,233	6,509,233
	1 医業費	21,779,000	15,269,767	0	6,509,233	6,509,233
3 公債費		1,225,000	1,223,384	0	1,616	1,616
	1 公債費	1,225,000	1,223,384	0	1,616	1,616
歳出合計		64,351,000	57,431,520	0	6,919,480	6,919,480
				歳入歳出差引残額		293円

事業勘定

歳入歳出差引残額

228,433,522円

直営診療施設勘定

歳入歳出差引残額

293円

令和 2 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保 険 料		6,121,984,000	6,220,425,228	6,143,460,869	17,922,202	59,042,157	21,476,869
	1 介 護 保 険 料	6,121,984,000	6,220,425,228	6,143,460,869	17,922,202	59,042,157	21,476,869
2 使 用 料 及 び 手 数 料		550,000	484,610	484,610	0	0	△65,390
	1 手 数 料	550,000	484,610	484,610	0	0	△65,390
3 国 庫 支 出 金		6,916,771,000	7,101,104,510	7,101,104,510	0	0	184,333,510
	1 国 庫 負 担 金	5,040,924,000	5,046,784,765	5,046,784,765	0	0	5,860,765
	2 国 庫 補 助 金	1,875,847,000	2,054,319,745	2,054,319,745	0	0	178,472,745
4 支 払 基 金 交 付 金		7,642,754,000	7,607,072,853	7,607,072,853	0	0	△35,681,147
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,642,754,000	7,607,072,853	7,607,072,853	0	0	△35,681,147
5 県 支 出 金		4,149,508,000	4,320,199,097	4,320,199,097	0	0	170,691,097
	1 県 負 担 金	3,952,699,000	4,123,178,000	4,123,178,000	0	0	170,479,000
	2 県 補 助 金	196,809,000	197,021,097	197,021,097	0	0	212,097
6 財 産 収 入		492,000	491,456	491,456	0	0	△544
	1 財 産 運 用 収 入	492,000	491,456	491,456	0	0	△544
7 繰 入 金		4,417,311,000	4,378,932,000	4,378,932,000	0	0	△38,379,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	4,417,311,000	4,378,932,000	4,378,932,000	0	0	△38,379,000
8 繰 越 金		436,536,000	436,535,209	436,535,209	0	0	△791
	1 繰 越 金	436,536,000	436,535,209	436,535,209	0	0	△791
9 諸 収 入		8,201,000	19,728,277	18,794,529	0	933,748	10,593,529
	2 雜 入	7,001,000	17,972,484	17,038,736	0	933,748	10,037,736
	3 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1,200,000	1,755,793	1,755,793	0	0	555,793
歳 入	合 計	29,694,107,000	30,084,973,240	30,007,075,133	17,922,202	59,975,905	312,968,133

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
1 総務費		398,779,000	383,013,903	0	15,765,097	15,765,097
	1 総務管理費	139,933,000	137,571,500	0	2,361,500	2,361,500
	2 徴 収 費	39,894,000	39,438,250	0	455,750	455,750
	3 介護認定調査費等費	132,667,000	123,918,648	0	8,748,352	8,748,352
	4 介護認定審査会費	79,926,000	76,122,483	0	3,803,517	3,803,517
	5 趣旨普及費	1,202,000	952,930	0	249,070	249,070
	6 計画策定等関係費	5,157,000	5,010,092	0	146,908	146,908
2 保険給付費		27,679,691,000	27,519,268,067	0	160,422,933	160,422,933
	1 介護及び予防給付費	26,677,241,000	26,525,475,362	0	151,765,638	151,765,638
	2 特定入所者介護サービス等費	980,807,000	972,491,688	0	8,315,312	8,315,312
	3 そ の 他 諸 費	21,643,000	21,301,017	0	341,983	341,983
3 地域支援事業費		1,246,281,000	1,227,650,395	0	18,630,605	18,630,605
	1 一般介護予防事業費	45,567,000	44,817,995	0	749,005	749,005
	2 包括的支援事業・任意事業費	607,752,000	604,895,627	0	2,856,373	2,856,373
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	590,945,000	576,054,312	0	14,890,688	14,890,688
	4 そ の 他 諸 費	2,017,000	1,882,461	0	134,539	134,539
4 基金積立金		157,633,000	157,632,456	0	544	544
	1 基金積立金	157,633,000	157,632,456	0	544	544
6 諸支出金		211,723,000	209,299,887	0	2,423,113	2,423,113
	1 償還金及び還付加算金	211,723,000	209,299,887	0	2,423,113	2,423,113
歳出合計		29,694,107,000	29,496,864,708	0	197,242,292	197,242,292

歳入歳出差引残額

510,210,425円

令和2年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料		3,154,659,000	3,173,980,739	3,154,656,368	2,662,403	16,661,968	△2,632
	1後期高齢者医療保険料	3,154,659,000	3,173,980,739	3,154,656,368	2,662,403	16,661,968	△2,632
2 使用料及び手数料		310,000	309,357	309,357	0	0	△643
	1手数料	310,000	309,357	309,357	0	0	△643
3 繰入金		3,803,788,000	3,796,917,000	3,796,917,000	0	0	△6,871,000
	1一般会計繰入金	3,803,788,000	3,796,917,000	3,796,917,000	0	0	△6,871,000
4 繰越金		37,104,000	37,105,216	37,105,216	0	0	1,216
	1繰越金	37,104,000	37,105,216	37,105,216	0	0	1,216
5 諸収入		12,118,000	16,266,952	16,266,952	0	0	4,148,952
	1滞金、加算金及び過料	318,000	594,662	594,662	0	0	276,662
	3雑入	6,666,000	11,136,058	11,136,058	0	0	4,470,058
	4償還金及び還付加算金	5,134,000	4,536,232	4,536,232	0	0	△597,768
6 国庫支出金		726,000	726,000	726,000	0	0	0
	1国庫補助金	726,000	726,000	726,000	0	0	0
歳入合計		7,008,705,000	7,025,305,264	7,005,980,893	2,662,403	16,661,968	△2,724,107

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		96,079,000	94,266,495	0	1,812,505	1,812,505
	1 総務管理費	73,704,000	73,378,239	0	325,761	325,761
	2 徴収費	22,375,000	20,888,256	0	1,486,744	1,486,744
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,907,481,000	6,872,053,817	0	35,427,183	35,427,183
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,907,481,000	6,872,053,817	0	35,427,183	35,427,183
3 諸支出金		5,145,000	4,541,612	0	603,388	603,388
	1 償還金及び還付加算金	5,145,000	4,541,612	0	603,388	603,388
歳出合計		7,008,705,000	6,970,861,924	0	37,843,076	37,843,076

歳入歳出差引残額

35,118,969円

令和 2 年度津市営浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		10,854,000	10,843,000	10,843,000	0	0	△11,000
	1 分 担 金	10,854,000	10,843,000	10,843,000	0	0	△11,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料		98,986,000	100,444,795	99,639,700	7,320	797,775	653,700
	1 使 用 料	98,986,000	100,444,795	99,639,700	7,320	797,775	653,700
3 国 庫 支 出 金		19,827,000	19,827,000	19,827,000	0	0	0
	1 国 庫 補 助 金	19,827,000	19,827,000	19,827,000	0	0	0
4 県 支 出 金		4,892,000	4,742,000	4,742,000	0	0	△150,000
	1 県 補 助 金	4,892,000	4,742,000	4,742,000	0	0	△150,000
5 財 産 収 入		9,000	8,465	8,465	0	0	△535
	1 財 産 運 用 収 入	9,000	8,465	8,465	0	0	△535
6 繰 入 金		283,513,000	274,849,000	274,849,000	0	0	△8,664,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	279,546,000	270,882,000	270,882,000	0	0	△8,664,000
	2 基 金 繰 入 金	3,967,000	3,967,000	3,967,000	0	0	0
7 繰 越 金		1,000	143,405	143,405	0	0	142,405
	1 繰 越 金	1,000	143,405	143,405	0	0	142,405
8 市 債		30,200,000	30,100,000	30,100,000	0	0	△100,000
	1 市 債	30,200,000	30,100,000	30,100,000	0	0	△100,000
9 諸 収 入		838,000	838,735	838,735	0	0	735
	1 雜 入	838,000	838,735	838,735	0	0	735
歳 入 合 計		449,120,000	441,796,400	440,991,305	7,320	797,775	△8,128,695

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		19,980,000	19,240,976	0	739,024	739,024
	1 総務管理費	19,980,000	19,240,976	0	739,024	739,024
2 事業費		407,525,000	400,140,762	0	7,384,238	7,384,238
	1 市営浄化槽事業費	407,525,000	400,140,762	0	7,384,238	7,384,238
3 基金積立金		3,998,000	3,996,696	0	1,304	1,304
	1 基金積立金	3,998,000	3,996,696	0	1,304	1,304
4 公債費		17,617,000	17,612,728	0	4,272	4,272
	1 公債費	17,617,000	17,612,728	0	4,272	4,272
歳出合計		449,120,000	440,991,162	0	8,128,838	8,128,838

歳入歳出差引残額

143円

令和 2 年度津市共同汚水処理施設事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
1 使 用 料 及 び 手 数 料		100,543,000	114,423,150	112,861,643	0	1,561,507	12,318,643
	1 使 用 料	100,543,000	114,423,150	112,861,643	0	1,561,507	12,318,643
2 繰 入 金		20,936,000	495,000	495,000	0	0	△20,441,000
	1 一 般 会 計 繰 入 金	20,936,000	495,000	495,000	0	0	△20,441,000
3 財 産 収 入		18,000	18,051	18,051	0	0	51
	1 財 産 運 用 収 入	18,000	18,051	18,051	0	0	51
4 繰 越 金		1,000	721	721	0	0	△279
	1 繰 越 金	1,000	721	721	0	0	△279
5 諸 収 入		0	0	0	0	0	0
	1 雜 入	0	0	0	0	0	0
歳 入 合 計		121,498,000	114,936,922	113,375,415	0	1,561,507	△8,122,585

歳出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 济 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 济 額 と の 比 較
1 総務費		21,172,000	20,856,529	0	315,471	315,471
	1 総務管理費	21,172,000	20,856,529	0	315,471	315,471
2 事業費		100,326,000	92,518,670	0	7,807,330	7,807,330
	1 共同汚水処理施設事業費	100,326,000	92,518,670	0	7,807,330	7,807,330
歳出	合計	121,498,000	113,375,199	0	8,122,801	8,122,801

歳入歳出差引残額

216円

令和2年度津市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		9,260,000	10,712,440	10,712,440	0	0	1,452,440
	1 分 担 金	9,260,000	10,712,440	10,712,440	0	0	1,452,440
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,638,000	134,042,600	129,403,526	683,640	3,955,434	1,765,526
	1 使 用 料	127,638,000	134,042,600	129,403,526	683,640	3,955,434	1,765,526
3 財 産 収 入		14,000	14,491	14,491	0	0	491
	1 財 産 運 用 収 入	14,000	14,491	14,491	0	0	491
4 緑 入 金		447,474,000	437,260,000	437,260,000	0	0	△10,214,000
	1 緑 入 金	447,474,000	437,260,000	437,260,000	0	0	△10,214,000
5 緑 越 金		1,000	574	574	0	0	△426
	1 緑 越 金	1,000	574	574	0	0	△426
7 国 庫 支 出 金		24,000,000	24,000,000	24,000,000	0	0	0
	1 国 庫 補 助 金	24,000,000	24,000,000	24,000,000	0	0	0
歳 入 合 計		608,387,000	606,030,105	601,391,031	683,640	3,955,434	△6,995,969

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		11,026,000	10,547,197	0	478,803	478,803
	1 総務管理費	11,026,000	10,547,197	0	478,803	478,803
2 事業費		286,061,000	279,544,348	0	6,516,652	6,516,652
	1 農業集落排水事業費	286,061,000	279,544,348	0	6,516,652	6,516,652
3 基金積立金		4,000	3,991	0	9	9
	1 基金積立金	4,000	3,991	0	9	9
4 公債費		311,296,000	311,295,004	0	996	996
	1 公債費	311,296,000	311,295,004	0	996	996
歳出合計		608,387,000	601,390,540	0	6,996,460	6,996,460

歳入歳出差引残額

491円

令和2年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
1 使 用 料 及 び 手 数 料		1,000	2,182	2,182	0	0	1,182
	1 使 用 料	1,000	2,182	2,182	0	0	1,182
3 繰 入 金		281,447,000	279,052,000	279,052,000	0	0	△2,395,000
	1 繰 入 金	281,447,000	279,052,000	279,052,000	0	0	△2,395,000
4 繰 越 金		1,000	942	942	0	0	△58
	1 繰 越 金	1,000	942	942	0	0	△58
歳 入 合 計		281,449,000	279,055,124	279,055,124	0	0	△2,393,876

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		93,771,000	91,378,070	0	2,392,930	2,392,930
	1 事 業 費	93,771,000	91,378,070	0	2,392,930	2,392,930
2 公 債 費		187,678,000	187,677,050	0	950	950
	1 公 債 費	187,678,000	187,677,050	0	950	950
歳 出	合 計	281,449,000	279,055,120	0	2,393,880	2,393,880

歳入歳出差引残額

4円

令和2年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 济 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 济 額	予算現額と収入 済額との比較
1 県 支 出 金		1,593,000	2,978,000	2,978,000	0	0	1,385,000
	1 県 補 助 金	1,593,000	2,978,000	2,978,000	0	0	1,385,000
4 繰 越 金		18,594,000	18,594,553	18,594,553	0	0	553
	1 繰 越 金	18,594,000	18,594,553	18,594,553	0	0	553
5 諸 収 入		46,965,000	543,256,597	54,611,915	14,111,313	474,533,369	7,646,915
	1 貸 付 金 元 利 収 入	46,365,000	542,612,275	53,967,593	14,111,313	474,533,369	7,602,593
	2 雜 入	600,000	644,322	644,322	0	0	44,322
歳 入 合 計		67,152,000	564,829,150	76,184,468	14,111,313	474,533,369	9,032,468

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		63,462,000	62,456,115	0	1,005,885	1,005,885
	1 総務管理費	63,462,000	62,456,115	0	1,005,885	1,005,885
3 公債費		3,690,000	3,688,448	0	1,552	1,552
	1 公債費	3,690,000	3,688,448	0	1,552	1,552
歳出	合計	67,152,000	66,144,563	0	1,007,437	1,007,437

歳入歳出差引残額

10,039,905円

令和 2 年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算

歳入

(単位:円)

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入		3,000	2,926	2,926	0	0	△74
	1 財産運用収入	3,000	2,926	2,926	0	0	△74
2 繰入金		549,000	518,000	518,000	0	0	△31,000
	1 基金繰入金	549,000	518,000	518,000	0	0	△31,000
3 繰越金		5,000	5,573	5,573	0	0	573
	1 繰越金	5,000	5,573	5,573	0	0	573
4 諸収入		1,000	0	0	0	0	△1,000
	1 雑入	1,000	0	0	0	0	△1,000
歳入合計		558,000	526,499	526,499	0	0	△31,501

歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費		555,000	517,628	0	37,372	37,372
	1 総務管理費	555,000	517,628	0	37,372	37,372
2 基金積立金		3,000	2,926	0	74	74
	1 基金積立金	3,000	2,926	0	74	74
歳出	合計	558,000	520,554	0	37,446	37,446

歳入歳出差引残額

5,945円

令和2年度津市水道事業会計決算

1 令和2年度津市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

単位 円

区分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額					
第1款 水道事業収益	8,189,409,000	△422,975,000	0	7,766,434,000	7,681,848,533	△84,585,467		
第1項 営業収益	6,932,006,000	△684,358,000	0	6,247,648,000	6,122,408,777	△125,239,223	(うち、仮受消費税及び地方消費税 522,304,676円)	
第2項 営業外収益	1,249,876,000	261,300,000	0	1,511,176,000	1,548,227,184	37,051,184	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,092,808円)	
第3項 特別利益	7,527,000	83,000	0	7,610,000	11,212,572	3,602,572	(うち、仮受消費税及び地方消費税 683,041円)	

支出

単位 円

区分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規 定に よる支 出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規 定に よる繰 越額	合 計				
第1款 水道事業費用	8,328,181,000	△394,377,000	0	0	0	7,933,804,000	0	7,933,804,000	7,427,568,271	0	506,235,729	
第1項 営業費用	7,923,512,000	△394,377,000	0	0	0	7,529,135,000	0	7,529,135,000	7,098,376,314	0	430,758,686	(うち、仮払消費税及び地方消費税399,614,603円)
第2項 営業外費用	396,379,000	0	0	0	0	396,379,000	0	396,379,000	322,763,450	0	73,615,550	消費税及び地方消費税 納付額44,631,100円
第3項 特別損失	8,290,000	0	0	0	0	8,290,000	0	8,290,000	6,428,507	0	1,861,493	(うち、仮払消費税及び地方消費税459,807円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

単位 円

区分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に による繰越額に係 る財源充当額	継続費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	1,436,187,000	△188,891,000	1,247,296,000	2,226,000	0	1,249,522,000	1,263,872,794	14,350,794	
第1項 企 業 債	1,186,300,000	△271,500,000	914,800,000	0	0	914,800,000	914,800,000	0	
第2項 出 資 金	9,300,000	0	9,300,000	0	0	9,300,000	9,300,000	0	
第3項 補 助 金	217,546,000	82,609,000	300,155,000	2,226,000	0	302,381,000	307,381,000	5,000,000	
第4項 負 担 金	23,041,000	0	23,041,000	0	0	23,041,000	32,391,794	9,350,794	

支 出

単位 円

区分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰 越 額		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	4,182,569,000	△602,802,000	0	3,579,767,000	137,577,000	0	3,717,344,000	3,324,531,939	184,000,000	0	184,000,000	208,812,061
第1項 建設改良費	2,950,749,000	△602,802,000	0	2,347,947,000	137,577,000	0	2,485,524,000	2,092,728,679	184,000,000	0	184,000,000	208,795,321 (うち、仮払消費税及び地方消費税 177,651,065円)
第2項 企業債償還金	1,131,800,000	0	0	1,131,800,000	0	0	1,131,800,000	1,131,798,210	0	0	0	1,790
第3項 投 資	100,020,000	0	0	100,020,000	0	0	100,020,000	100,005,050	0	0	0	14,950

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,060,659,145円は、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 147,682,699円及び過年度分損益勘定留保資金 1,912,976,446円で補てんした。

なお、たな卸資産購入限度額の執行額は 48,368,342円で、これに伴う仮払消費税及び地方消費税 は 4,397,122円である。

2 令和2年度津市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 給水収益	5,217,837,238
(2) 受託工事収益	351,939,356
(3) その他営業収益	<u>30,327,507</u>

5,600,104,101

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,932,946,627
(2) 配水及び給水費	697,340,851
(3) 受託工事費	311,273,475
(4) 業務費	385,637,387
(5) 総係費	408,382,379
(6) 減価償却費	1,917,760,460
(7) 資産減耗費	45,065,512
(8) その他営業費用	<u>355,020</u>

6,698,761,711

営業損失

1,098,657,610

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,659,080
(2) 他会計補助金	388,425,000
(3) 負担金	7,291,226
(4) 雑収益	223,551,169
(5) 新規給水加入金	119,783,000
(6) 長期前受金戻入	<u>791,424,901</u>

1,535,134,376

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	248,094,649
(2) 雑支	<u>91,737,706</u>

経常利益

1,195,302,021

96,644,411

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>10,529,531</u>
--------------	-------------------

10,529,531

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>4,973,501</u>
当年度純利益	<u>4,973,501</u>
その他未処分利益剰余金変動額	<u>5,556,030</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>102,200,441</u>

0

102,200,441

3 令和2年度津市水道事業剩余额計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

資 本 金	資 本	剩 余 金										資 本 合 計	
		剩 余 金						利 益 剩 余 金					
		工 事 負 担 金	受 賞 財 産 額	国 県 補 助 金	他 会 助 金	計 そ の 他 資 本 剩 余 金	合 資 本 剩 余 金	減 債 積 立 金	未 处 分 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金	合 利 益 剩 余 金		
前年度末残高	20,155,312,941	61,598,203	108,116,478	444,832,106	61,997,670	95,647,707	772,192,164	0	303,592,591	303,592,591	1,075,784,755	21,231,097,696	
前年度処分額	303,592,591	0	0	0	0	0	0	0	△303,592,591	△303,592,591	△303,592,591	0	
条例による処分額	303,592,591	0	0	0	0	0	0	0	△303,592,591	△303,592,591	△303,592,591	0	
資本金への組入	303,592,591	0	0	0	0	0	0	0	△303,592,591	△303,592,591	△303,592,591	0	
処分後残高	20,458,905,532	61,598,203	108,116,478	444,832,106	61,997,670	95,647,707	772,192,164	0	(繰越利益剩余额) 0	0	772,192,164	21,231,097,696	
当年度変動額	9,300,000	0	0	0	8,413,643	0	8,413,643	0	102,200,441	102,200,441	110,614,084	119,914,084	
一般会計出資金の受入れ	9,300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,300,000	
資本剩余额の受入れ	0	0	0	0	8,413,643	0	8,413,643	0	0	0	8,413,643	8,413,643	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	102,200,441	102,200,441	102,200,441	102,200,441	
当年度末残高	20,468,205,532	61,598,203	108,116,478	444,832,106	70,411,313	95,647,707	780,605,807	0	(当年度未処分利益剩余额) 102,200,441	102,200,441	882,806,248	21,351,011,780	

4 令和2年度津市水道事業剩余额処分計算書

単位 円

資 本 金	資 本 剩 余 金	未 处 分 利 益 剩 余 金
当年度末残高	20,468,205,532	780,605,807
条例による処分額	102,200,441	0
資本金への組入	102,200,441	0
処分後残高	20,570,405,973	780,605,807

5 令和2年度津市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,013,063,490
ロ 立 木	4,386,284
ハ 建 物	3,131,261,356
減価償却累計額	<u>△1,623,130,191</u>
二 構 築 物	71,198,105,419
減価償却累計額	<u>△36,545,158,955</u>
木 機 械 及 び 装 置	12,829,664,911
減価償却累計額	<u>△9,473,608,140</u>
ハ 車両運搬具	46,829,943
減価償却累計額	<u>△39,256,997</u>
ト 工具、器具及び備品	231,626,850
減価償却累計額	<u>△196,093,222</u>
チ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	<u>4,325,512,278</u>
	45,903,203,026

(2) 無形固定資産

イ 中勢水道利用権	89,861,855
ロ 庁舎利用権	73,565,719
ハ 電話加入権	<u>901,396</u>
無形固定資産合計	164,328,970

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	400,000,000
ロ 基 金	<u>6,953,575</u>
投資その他の資産合計	<u>406,953,575</u>

固 定 資 産 合 計

46,474,485,571

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,982,221,803

(2) 未 収 金

1,416,026,231

貸 倒 引 当 金

△ 42,353,405

未 収 金 合 計

1,373,672,826

(3) 貯 藏 品

94,451,665

(4) 前 払 費 用

2,398,500

(5) 前 払 金

49,630,736

(6) その他の流動資産

700,000

流動資産合計

5,503,075,530

資 産 合 計

51,977,561,101

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良に要する 企 業 債	<u>14,334,656,256</u>
企 業 債 合 計	<u>14,334,656,256</u>
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>829,432,889</u>
引 当 金 合 計	<u>829,432,889</u>
固定負債合計	<u>15,164,089,145</u>

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良に要する 企 業 債	<u>1,130,689,426</u>
企 業 債 合 計	<u>1,130,689,426</u>
(2) 未 払 金	1,259,031,974
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	49,942,000
ロ 法定福利費引当金	<u>9,494,000</u>
引 当 金 合 計	59,436,000
(4) そ の 他 流 動 負 債	
流 動 負 債 合 計	<u>78,867,387</u>

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	31,059,143,371
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△18,124,707,982</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>12,934,435,389</u>
負 債 合 計	<u>30,626,549,321</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	20,468,205,532
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 工 事 負 担 金	61,598,203
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	108,116,478
ハ 国 県 補 助 金	444,832,106
ニ 他 会 計 補 助 金	70,411,313
ホ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>95,647,707</u>
資 本 剰 余 金 合 計	780,605,807
(2) 利 益 剰 余 金	
当 年 度	
イ 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>102,200,441</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>102,200,441</u>
剩 余 金 合 計	<u>882,806,248</u>
資 本 合 計	<u>21,351,011,780</u>
負 債 資 本 合 計	<u>51,977,561,101</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 債却原価法(定額法)

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

中勢水道利用権 10年～55年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、地方公営企業繰出金通知第1-7等に基づき、2,278,893,784円である。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 39,946,000円を取り崩した。

(2)法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 7,556,000円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損処理を行ったため貸倒引当金 12,591,795円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,482,880 円
1年超	13,597,680 円
計	20,080,560 円

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,451,800 円
1年超	6,308,000 円
計	10,759,800 円

令和 2 年度津市工業用水道事業会計決算

1 令和2年度津市工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

単位 円

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	24,033,000	0	0	24,033,000	23,947,956	△85,044	
第1項 営 業 収 益	23,760,000	0	0	23,760,000	23,760,000	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 2,160,000円)
第2項 営 業 外 収 益	273,000	0	0	273,000	187,956	△85,044	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,986円)

支 出

単位 円

区分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額					
第1款 工業用水道事業費用	22,437,000	0	0	0	0	22,437,000	0	22,437,000	19,607,313	0	2,829,687	
第1項 営 業 費 用	21,437,000	0	0	0	0	21,437,000	0	21,437,000	18,957,613	0	2,479,387	(うち、仮払消費税及び地方消費税 353,593円)
第2項 営 業 外 費 用	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	649,700	0	350,300	消費税及び地方消費税納付額649,700円

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1 営 業 収 益		
(1) 給 水 収 益	<u>21,600,000</u>	21,600,000
2 営 業 費 用		
(1) 原 水 及 び 净 水 費	1,645,023	
(2) 総 係 費	11,705,749	
(3) 減 億 償 却 費	<u>4,090,712</u>	<u>17,441,484</u>
営 業 利 益		4,158,516
3 営 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,106	
(2) 雜 収 益	<u>60,021</u>	<u>182,127</u>
経 常 利 益		<u>182,127</u>
当 年 度 純 利 益		4,340,643
その他未処分利益剩余金変動額		4,340,643
当年度未処分利益剩余金		<u>0</u>
		<u>4,340,643</u>

3 令和2年度津市工業用水道事業剩余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

	資本金	剩 余 金							資本合計	
		資本剩余金		利益剩余金						
		工事負担金	資本剩余金合計	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益金	利益剩余金合計	資本合計		
前年度末残高	133,554,237	0	0	38,180,960	40,008,246	158,909	78,348,115	78,348,115	211,902,352	
前年度処分額	0	0	0	158,909	0	△158,909	0	0	0	
利益積立金の取り崩し	0	0	0	158,909	0	△158,909	0	0	0	
処分後残高	133,554,237	0	0	38,339,869	40,008,246	(繰越利益剩余金) 0	78,348,115	78,348,115	211,902,352	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	4,340,643	4,340,643	4,340,643	
負債への振替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	4,340,643	4,340,643	4,340,643	
その他未処分利益剩余金変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	133,554,237	0	0	38,339,869	40,008,246	(当年度未処分利益剩余金) 4,340,643	82,688,758	82,688,758	216,242,995	

4 令和2年度津市工業用水道事業剩余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剩余金	未処分利益剩余金
当年度末残高	133,554,237	0	4,340,643
条例による処分額	0	0	△ 4,340,643
利益積立金の積立	0	0	△ 4,340,643
処分後残高	133,554,237	0	(繰越利益剩余金) 0

(令和3年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,650,000
ロ 建 物	7,999,210
減価償却累計額	<u>△6,943,365</u>
ハ 構 築 物	98,936,483
減価償却累計額	<u>△66,136,037</u>
二 機 械 及 び 装 置	32,800,446
減価償却累計額	<u>△71,957,919</u>
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,138,101
減価償却累計額	<u>△342,000</u>
有形固定資産合計	<u>41,662,392</u>
固定資産合計	41,662,392

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

(3) 前 払 費 用

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

現金預金	181,101,881
未収金	65,850
前払費用	<u>1,800</u>
流動資産合計	<u>181,169,531</u>
資産合計	<u>222,831,923</u>

負 債 の 部

3 流 動 負 債

(1) 未 払 金	6,506,053
流 動 負 債 合 計	6,506,053
4 繰 延 収 益	
(1) 長 期 前 受 金	1,657,500
(2) 長 期 前 受 金 收 益 化 累 計 額	△1,574,625
繰 延 収 益 合 計	82,875
負 債 合 計	<u><u>6,588,928</u></u>

資 本 の 部

5 資 本 金

133,554,237

6 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金	
イ 利 益 積 立 金	38,339,869
ロ 建 設 改 良 積 立 金	40,008,246
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>4,340,643</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>82,688,758</u>
剩 余 金 合 計	<u>82,688,758</u>
資 本 合 計	<u>216,242,995</u>
負 債 資 本 合 計	<u>222,831,923</u>

注記

I.

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 18年～38年

構築物 25年～40年

機械及び装置 8年～20年

工具、器具及び備品 5年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和2年度津市下水道事業会計決算

1 令和2年度津市下水道事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収入

単位 円

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	10,766,452,000	△250,891,000	0	10,515,561,000	10,643,917,891	128,356,891	
第1項 営 業 収 益	3,622,868,000	△28,071,000	0	3,594,797,000	3,610,849,006	16,052,006	(うち、仮受消費税及び地方消費税 213,505,873円)
第2項 営 業 外 収 益	7,143,582,000	△254,926,000	0	6,888,656,000	6,959,935,453	71,279,453	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,654円)
第3項 特 別 利 益	2,000	32,106,000	0	32,108,000	73,133,432	41,025,432	(うち、仮受消費税及び地方消費税 64,203円)

支 出

単位 円

区分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規 定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規 定に よる支 出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規 定に よる繰 越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	9,628,790,000	△95,110,000	0	0	0	9,533,680,000	0	9,533,680,000	9,374,790,920	0	158,889,080	
第1項 営 業 費 用	8,402,357,000	△95,555,000	0	0	0	8,306,802,000	0	8,306,802,000	8,196,477,928	0	110,324,072	(うち、仮払消費税及び地方消費税 203,554,342円)
第2項 営 業 外 費 用	1,223,235,000	△1,755,000	0	0	0	1,221,480,000	0	1,221,480,000	1,174,257,157	0	47,222,843	
第3項 特 別 損 失	3,198,000	2,200,000	0	0	0	5,398,000	0	5,398,000	4,055,835	0	1,342,165	(うち、仮払消費税及び地方消費税 314,400円)

(2) 資本的収入及び支出

取 入

単位 円

区分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
第1款 資本的収入	6,234,988,000	900,679,000	7,135,667,000	1,070,930,000	0	8,206,597,000	5,282,155,033	△2,924,441,967	
第1項 企 業 債	3,974,400,000	373,700,000	4,348,100,000	751,300,000	0	5,099,400,000	3,398,400,000	△1,701,000,000	
第2項 負 担 金	76,431,000	75,029,000	151,460,000	0	0	151,460,000	177,817,931	26,357,931	
第3項 補 助 金	2,184,157,000	451,950,000	2,636,107,000	319,630,000	0	2,955,737,000	1,705,937,102	△1,249,799,898	

支 出

単位 円

区分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額		地方公営企業法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	9,316,336,000	758,344,000	0	10,074,680,000	1,148,936,000	0	11,223,616,000	7,935,665,999	1,954,568,400	1,162,640,000	3,117,208,400	170,741,601	
第1項 建設改良費	4,295,103,000	764,171,000	0	5,059,274,000	1,084,750,000	0	6,144,024,000	2,888,541,817	1,922,101,400	1,162,640,000	3,084,741,400	170,740,783	(△ち、仮払消費税及び地方消費税 200,390,088円)
第2項 流域下水道建設負担金	67,357,000	△5,827,000	0	61,530,000	64,186,000	0	125,716,000	93,249,000	32,467,000	0	32,467,000	0	(△ち、仮払消費税及び地方消費税 8,477,175円)
第3項 企 業 債 償 金	4,953,876,000	0	0	4,953,876,000	0	0	4,953,876,000	4,953,875,182	0	0	0	818	

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 339,400,000円及び令和元年165,000,000円を加えた額 5,053,255,033円）が資本的支出額に不足する額 2,882,410,966円

度同意済企業債の発行分 54,500,000円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,548,779円及び当年度分損益勘定留保資金である2,843,862,187円で補てんした。

2 令和2年度津市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 下水道使用料	2,136,901,354
(2) 他会計負担金	1,258,297,439
(3) その他営業収益	<u>2,144,340</u>

3,397,343,133

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	253,152,627
(2) 雨水管渠費	18,690,108
(3) 汚水ポンプ場費	28,810,772
(4) 雨水ポンプ場費	110,398,921
(5) 処理場費	448,027,751
(6) 委任業務費	142,560,322
(7) 普及指導費	22,468,876
(8) 業務費	101,280,320
(9) 総係費	188,539,545
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,113,687,776
(11) 減価償却費	<u>5,565,306,568</u>

7,992,923,586

4,595,580,453

営業損失

(1) 他会計補助金	2,863,127,898
(2) 県補助金	2,950,000
(3) 長期前受金戻入	3,755,185,640
(4) 雑収益	<u>325,603,783</u>

6,946,867,321

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	989,202,173
(2) 補助交付金	14,735,700
(3) 雑支出	<u>186,546,754</u>
経常利益	<u>1,190,484,627</u>

5,756,382,694

1,160,802,241

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	731,999
(2) その他特別利益	<u>72,337,230</u>

73,069,229

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	3,293,278
当年度純利益	<u>3,293,278</u>
前年度繰越利益剰余金	<u>69,775,951</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>1,230,578,192</u>

0

1,230,578,192

3 令和2年度津市下水道事業剩余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

資本金	剩 余 金											資本合計 剩余金合計	
	資本 剩 余 金							利 益 剩 余 金					
	国庫補助金	格會計負担金	会計補助金	受贈財産額	県補助金	資本剩余金合計	未処分利益剩余金合計	利益剩余金合計					
前年度末残高	16,225,729,030	322,694,016	128,338,084	56,163,415	3,510,815,430	1,784,000	4,019,794,945	936,277,228	936,277,228	4,956,072,173	21,181,801,203		
前年度処分額	936,277,228	0	0	0	0	0	0	△936,277,228	△936,277,228	△936,277,228	△936,277,228	0	
条例による処分額	936,277,228	0	0	0	0	0	0	△936,277,228	△936,277,228	△936,277,228	△936,277,228	0	
資本金への組入	936,277,228	0	0	0	0	0	0	△936,277,228	△936,277,228	△936,277,228	△936,277,228	0	
処分後残高	17,162,006,258	322,694,016	128,338,084	56,163,415	3,510,815,430	1,784,000	4,019,794,945	(繰越利益剩余金) 0	0	4,019,794,945	21,181,801,203		
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	1,230,578,192	1,230,578,192	1,230,578,192	1,230,578,192		
資本剩余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	1,230,578,192	1,230,578,192	1,230,578,192	1,230,578,192		
当年度末残高	17,162,006,258	322,694,016	128,338,084	56,163,415	3,510,815,430	1,784,000	4,019,794,945	(当年度末処分利益剩余金) 1,230,578,192	1,230,578,192	5,250,373,137	22,412,379,395		

4 令和2年度津市下水道事業剩余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本剩余金	未処分利益剩余金
当年度末残高	17,162,006,258	4,019,794,945	1,230,578,192
条例による処分額	1,230,578,192	0	△ 1,230,578,192
資本金への組入	1,230,578,192	0	△ 1,230,578,192
処分後残高	18,392,584,450	4,019,794,945	0

5 令和2年度津市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	4,726,639,027
ロ 建 物	3,970,274,843
減 価 償 却 累 計 額	△1,246,495,914
ハ 構 築 物	171,402,668,180
減 価 償 却 累 計 額	△25,725,176,869
ニ 機 械 及 び 装 置	5,432,539,087
減 価 償 却 累 計 額	△3,209,443,526
ホ 車両運搬具	2,270,909
減 価 償 却 累 計 額	△1,824,577
ヘ 工具、器具及び備品	2,685,894
減 価 償 却 累 計 額	△2,534,579
ト 建 設 仮 勘 定	3,372,977,013
有形固定資産合計	158,724,579,488

(2) 無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	12,733,744,508
ロ 電 話 加 入 権	10,696,000
無形固定資産合計	12,744,440,508

(3) 投資その他の資産

イ そ の 他 投 資	6,594,000
投 資 合 計	6,594,000
固 定 資 産 合 計	171,475,613,996

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,307,483,359

(2) 未 収 金

360,400,801

イ 貸 倒 引 当 金

△ 59,647,006

未 収 金 合 計

300,753,795

(3) 前 払 金

543,279,302

流 動 資 産 合 計

2,151,516,456

資 産 合 計

173,627,130,452

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良に要する
企 業 債 58,480,165,628

企 業 債 合 計

58,480,165,628

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計

336,377,279

336,377,279

固 定 負 債 合 計

58,816,542,907

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良に要する
企 業 債 5,077,729,685

企 業 債 合 計

5,077,729,685

(2) 未 払 金

1,017,945,565

(3) 前 受 金

243,700,000

(4) 引 当 金

33,079,000

ロ 法定福利費引当金

6,405,000

引 当 金 合 計

39,484,000

(5) その 他 流 動 負 債

35,508,191

流 動 負 債 合 計

6,414,367,441

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

107,427,635,473

(2) 長 期 前 受 金

△21,443,794,764

収 益 化 累 計 額

85,983,840,709

繰 延 収 益 合 計

151,214,751,057

負 債 合 計

資 本 の 部

6 資 本 金

17,162,006,258

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額 3,510,815,430

ロ 国庫補助金 322,694,016

ハ 県補助金 1,784,000

ニ 他会計負担金 128,338,084

ホ 他会計補助金 56,163,415

4,019,794,945

資 本 剰 余 金 合 計

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度

未処分利益剰余金 1,230,578,192

1,230,578,192

利 益 剰 余 金 合 計

剩 余 金 合 計

資 本 合 計

負 債 資 本 合 計

5,250,373,137

22,412,379,395

173,627,130,452

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～20年
工具、器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	

 流域下水道施設利用権 20年～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

 職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、地方公営企業繰出金通知第8下水道事業13及び14に基づき、7,699,860,629円である。

2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金36,756,000円を取り崩した。

(2)法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金7,034,000円を取り崩した。

(3)貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損処理を行ったため貸倒引当金6,834,511円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,308,678 円

1年超 7,929,600 円

計 15,238,278 円

IV. セグメント情報関連

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

下水道事業会計は、公共下水道事業の汚水処理及び雨水処理並びに特定環境保全公共下水道事業の汚水処理を運営しているが、同一使用料体系を採用していることから1つの報告セグメントとしている。

令和2年度津市駐車場事業会計決算

1 令和2年度津市駐車場事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入								(単位 円)			
区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合計							
第1款 駐車場事業収益	257,413,000	△ 97,000,000	0	160,413,000	163,580,308	3,167,308					
第1項 営業収益	255,294,000	△ 97,000,000	0	158,294,000	161,605,050	3,311,050	(うち、仮受消費税及び地方消費税 14,692,907円)				
第2項 営業外収益	2,119,000	0	0	2,119,000	1,975,258	△ 143,742	(うち、仮受消費税及び地方消費税 148,130円)				

支出								(単位 円)			
区分	予算額						決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出額	小計					
第1款 駐車場事業費用	216,675,000	△ 19,700,000	0	0	0	196,975,000	0	196,975,000	189,883,714	0	7,091,286
第1項 営業費用	205,934,000	△ 11,700,000	0	0	0	194,234,000	0	194,234,000	188,499,999	0	5,734,001 (うち、仮払消費税及び地方消費税11,697,647円)
第2項 営業外費用	10,741,000	△ 8,000,000	0	0	0	2,741,000	0	2,741,000	1,383,715	0	1,357,285 消費税及び地方消費税納付額644,600円

(2) 資本的支出

支出								(単位 円)			
区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方公営企 業法第26条の規 定による繰越額	継続費 通次 繰越額		地方公営企 業法第26条の規 定による繰越額	継続費 通次 繰越額		
第1款 資本的支出	103,405,000	△ 7,018,000	0	96,387,000	0	0	96,387,000	96,385,689	0	0	1,311
第1項 建設改良費	34,485,000	△ 7,018,000	0	27,467,000	0	0	27,467,000	27,467,000	0	0	0 (うち、仮払消費税及び地方消費税2,497,000円)
第2項 企業債償還金	33,932,000	0	0	33,932,000	0	0	33,932,000	33,930,938	0	0	1,062
第3項 他会計長期 借入金償還金	34,988,000	0	0	34,988,000	0	0	34,988,000	34,987,751	0	0	249

資本的収入額が資本的支出額に不足する額96,385,689円は、当年度分消費税及び地方消費税資本の収支 調整額2,497,000円、減債積立金33,930,938円、建設改良積立金24,970,000円、及び過年度分損益勘定留保資金34,987,751円で補てんした。

2 令和2年度津市駐車場事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	營業収益		
(1)	駐車収益	<u>146,912,143</u>	146,912,143
2	營業費用		
(1)	駐車場管理費	126,350,368	
(2)	減価償却費	<u>50,451,984</u>	<u>176,802,352</u>
	營業損失		29,890,209
3	營業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	20,244	
(2)	雑収益	<u>1,808,674</u>	1,828,918
4	營業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>739,115</u>	<u>739,115</u>
	経常損失		28,800,406
	当年度純損失		28,800,406
	前年度繰越利益剰余金		0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>58,900,938</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u>30,100,532</u>

3 令和2年度津市駐車場事業剩余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剩 余 金					資本合計
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益金	剩余金	合計	
前年度末残高	2,122,195,022	51,679,772	7,560,387	106,899,048	166,139,207	2,288,334,229	
前年度処分額	49,463,701	0	57,435,347	△ 106,899,048	△ 49,463,701	0	
条例による処分額	49,463,701	0	57,435,347	△ 106,899,048	△ 49,463,701	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	57,435,347	△ 57,435,347	0	0	
資本金への組入	49,463,701	0	0	△ 49,463,701	△ 49,463,701	0	
処分後残高	2,171,658,723	51,679,772	64,995,734	0	116,675,506	2,288,334,229	
当年度変動額	0	△ 33,930,938	△ 24,970,000	30,100,532	△ 28,800,406	△ 28,800,406	
積立金の取崩し	0	△ 33,930,938	△ 24,970,000	58,900,938	0	0	
当年度純損失	0	0	0	△ 28,800,406	△ 28,800,406	△ 28,800,406	
当年度末残高	2,171,658,723	17,748,834	40,025,734	(当年度未処分利益剩余金) 30,100,532	87,875,100	2,259,533,823	

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示している。

4 令和2年度津市駐車場事業剩余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	未処分利益剩余金
当年度末残高	2,171,658,723	30,100,532
条例による処分額	30,100,532	△ 30,100,532
資本金への組入	30,100,532	△ 30,100,532
処分後残高	2,201,759,255	(繰越利益剩余金) 0

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

5 令和2年度津市駐車場事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,623,010,133
ロ 建 物	1,431,438,549
減価償却累計額	△ 733,815,614
△ 733,815,614	697,622,935
ハ 構 築 物	89,660,772
減価償却累計額	△ 16,810,084
△ 16,810,084	72,850,688
ニ 機 械 及 び 装 置	115,529,482
減価償却累計額	△ 96,233,088
△ 96,233,088	19,296,394
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	80,246,679
減価償却累計額	△ 34,610,002
△ 34,610,002	45,636,677
ヘ 建 設 仮 勘 定	5,527,000
有形固定資産合計	<u>2,463,943,827</u>
固定資産合計	<u>2,463,943,827</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

99,945,655

(2) 未 収 金

7,537,539

(3) その他流動資産

500,000

流動資産合計

107,983,194

資 産 合 計

2,571,927,021

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等企業債
企 業 債 合 計

5,963,482

5,963,482

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建 設 改 良 等
イ 他 会 計 借 入 金
他 会 計 借 入 金 合 計

245,036,747

245,036,747

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金
引 当 金 合 計
固 定 負 債 合 計

3,848,579

3,848,579

254,848,808

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等企業債
企 業 債 合 計

11,785,352

11,785,352

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建 設 改 良 等
イ 他 会 計 借 入 金
他 会 計 借 入 金 合 計

34,991,250

34,991,250

(3) 未 払 金

(4) 前 受 金

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金
ロ 法定福利費引当金

450,472

84,351

7,678,115

2,054,850

(6) そ の 他 流 動 負 債

流 動 負 債 合 計

534,823

500,000

57,544,390

負 債 合 計

312,393,198

資 本 の 部

5 資 本 金

2,171,658,723

6 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金
ロ 建設改良積立金

17,748,834

40,025,734

ハ 当 年 度 未 处 分
利 益 剰 余 金

30,100,532

利 益 剰 余 金 合 計

87,875,100

剩 余 金 合 計

87,875,100

資 本 合 計

2,259,533,823

負 債 資 本 合 計

2,571,927,021

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8年～38年
構築物	1年～10年
機械及び装置	2年～10年
工具器具及び備品	3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 550, 000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 111, 514円を取り崩した。

令和 2 年度津市モーター ボート競走事業会計決算

1 令和2年度津市モーター ボート競走事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

単位 円

区分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 モーター ボート 競走事業収益	50,225,816,000	10,712,099,000	0	60,937,915,000	59,204,071,242	△1,733,843,758	
第1項 営業収益	50,137,285,000	10,725,649,000	0	60,862,934,000	59,128,567,572	△1,734,366,428	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,152,058円)
第2項 営業外収益	88,531,000	△13,550,000	0	74,981,000	75,503,670	522,670	(うち、仮受消費税及び地方消費税 530,940円)

支出

単位 円

区分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 モーター ボート 競走事業費用	49,580,712,000	10,681,205,000	0	0	0	60,261,917,000	0	60,261,917,000	57,557,897,388	0	2,704,019,612	
第1項 営業費用	47,537,448,000	9,381,205,000	0	0	0	56,918,653,000	0	56,918,653,000	54,233,561,066	0	2,685,091,934	(うち、仮払消費税及び地方 消費税579,072,935円)
第2項 営業外費用	2,043,264,000	1,300,000,000	0	0	0	3,343,264,000	0	3,343,264,000	3,324,336,322	0	18,927,678	消費税及び地方消費税 納付額2,474,400円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

単位 円

区分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰越額に係る財源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	161,248,000	15,712,000	176,960,000	0	0	176,960,000	170,578,000	△6,382,000	
第3項 基金繰入金	161,248,000	15,712,000	176,960,000			176,960,000	170,578,000	△6,382,000	

支 出

単位 円

区分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額		合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰 越 額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,083,891,000	△3,638,000	0	1,080,253,000	56,681,000	0	1,136,934,000	1,102,404,206	0	6,382,000	6,382,000	28,147,794	
第1項 建設改良費	465,570,000	△3,978,000	0	461,592,000	56,681,000	0	518,273,000	483,744,614	0	6,382,000	6,382,000	28,146,386	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,383,983円)
第2項 企業債償還金	618,081,000	0	0	618,081,000	0	0	618,081,000	618,080,028	0	0	0	972	
第3項 投 資	240,000	340,000	0	580,000	0	0	580,000	579,564	0	0	0	436	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 931,826,206円は、過年度分損益勘定留保資金等 931,826,206円で補てんした。

2 令和2年度津市モーター ボート競走事業損益計算書

(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 開催収益	57,400,408,900
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,641,876,202
(3) その他営業収益	<u>82,130,412</u>

59,124,415,514

2 営業費用

(1) 開催費	49,603,206,772
(2) 場外発売場事務受託費	551,427,177
(3) 施設管理費	423,660,569
(4) 競走実施費	1,578,218,314
(5) 売場促進費	591,982,163
(6) 総係費	457,493,379
(7) 減価償却費	448,417,757
(8) 資産減耗費	<u>82,000</u>

53,654,488,131

5,469,927,383

営業利益

(1) 使用料	50,294,329
(2) 受取利息及び配当金	1,131,047
(3) 長期前受金戻入	18,366,941
(4) 雑収益	<u>5,183,222</u>

74,975,539

3 営業外収益

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,080,158
(2) 繰出金	3,300,000,000
(3) 雑支出	<u>613,251,129</u>

3,916,331,287 △ 3,841,355,748

経常利益

1,628,571,635

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>0</u>
-------------	----------

0

6 特別損失

(1) その他特別損失	<u>0</u>
-------------	----------

0

0

当年度純利益

1,628,571,635

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処分利益剰余金

1,628,571,635

3 令和2年度津市モーター艇競走事業剩余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位 円

資本金	剩 余 金										資本合計	
	資本剩 余 金					利 益 剩 余 金						
	再評価 積立 金	受贈財 産 額	そ の 他 資本 剩 余 金	資本 剩 余 金 合 計	利 益 積立 金	建設改良 積立 金	未 処 分 利 益 金	利 益 剩 余 金 合 計	利 益 積立 金	建設改良 積立 金		
前年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0	0	2,682,772,291	2,468,658,478	5,151,430,769	5,151,430,769	16,311,010,059	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	2,468,658,478	△ 2,468,658,478	0	0	0	
条例による処分額	0	0	0	0	0	0	2,468,658,478	△ 2,468,658,478	0	0	0	
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	2,468,658,478	△ 2,468,658,478	0	0	0	
処分後残高	11,159,579,290	0	0	0	0	0	5,151,430,769	0	5,151,430,769	5,151,430,769	16,311,010,059	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	1,628,571,635	1,628,571,635	1,628,571,635	1,628,571,635	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	1,628,571,635	1,628,571,635	1,628,571,635	1,628,571,635	
当年度末残高	11,159,579,290	0	0	0	0	0	0	5,151,430,769	(当年度未処分利益残余金) 1,628,571,635	6,780,002,404	6,780,002,404	
											17,939,581,694	

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

4 令和2年度津市モーター艇競走事業剩余金処分計算書

単位 円

	資本金	資本 剩 余 金	未 処 分 利 益 剩 余 金
当年度末残高	11,159,579,290	0	1,628,571,635
条例による処分額	0	0	△ 1,628,571,635
利益積立金の積立	0	0	△ 1,628,571,635
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,159,579,290	0	(繰越利益残余金) 0

注1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示している。

5 令和2年度津市モーターボート競走事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位 円

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	1,498,940,103
ロ 建	物	7,178,702,164
	減価償却累計額	△ 1,124,541,432
ハ 建物附属設備		549,353,654
	減価償却累計額	△ 207,392,331
ニ 構築物		35,891,938
	減価償却累計額	△ 6,984,456
ホ 機械及び装置		669,259,739
	減価償却累計額	△ 396,340,613
ヘ 車両運搬具		3,518,785
	減価償却累計額	△ 607,500
ト 船舶		13,881,575
	減価償却累計額	△ 8,287,497
チ 工具、器具及び備品		900,462,507
	減価償却累計額	△ 460,987,241
リ リース資産		114,620,185
	減価償却累計額	△ 108,889,176
ヌ 建設仮勘定		72,652,753
有形固定資産合計		8,723,253,157
(2) 投資その他の資産		
イ 出資金		40,000,000
ロ 基金		2,227,824,293
投資その他の資産合計		2,267,824,293
固定資産合計		10,991,077,450

2 流動資産

(1) 現金預金

8,748,241,003

(2) 未収金

279,140,387

(3) 前払金

1,300,000

(4) その他流動資産

0

流動資産合計
資産合計

9,028,681,390

20,019,758,840

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充 て て る た め の 企 業 債	0	
企 業 債 合 計	0	
(2) リ 一 ス 債 務	0	
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	225,117,477	
引 当 金 合 計	225,117,477	
固 定 負 債 合 計	225,117,477	

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充 て て る た め の 企 業 債	0	
企 業 債 合 計	0	
(2) リ 一 ス 債 務	25,329,815	
(3) 未 払 金	1,370,027,124	
(4) 前 受 金	12,166,220	
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	15,131,000	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,848,000	
引 当 金 合 計	17,979,000	
(6) そ の 他 流 動 負 債	168,010,061	
流 動 負 債 合 計	1,593,512,220	

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	333,291,307	
(2) 長 期 前 受 金	△ 71,743,858	
收 益 化 累 計		
繰 延 収 益 合 計	261,547,449	
負 債 合 計	2,080,177,146	

資 本 の 部

6 資 本 金

11,159,579,290

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金		
イ 利 益 積 立 金	0	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	5,151,430,769	
ハ 当 年 度 末 处 分 利 益 剰 余 金	1,628,571,635	
利 益 剰 余 金 合 計	6,780,002,404	
剩 余 金 合 計	6,780,002,404	
資 本 合 計	17,939,581,694	
負 債 資 本 合 計	20,019,758,840	

注　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～36年
建物附属設備	1～13年
構築物	3～31年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	4～5年
船舶	3～4年
工具器具及び備品	2～6年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし。

III. 貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として賞与引当金15,124,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金2,804,000円を取り崩した。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

該当事項なし。

津市告示第 266 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 46 条第 1 項の規定による指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定したので、介護保険法第 85 条第 1 号の規定により告示する。

令和 3 年 1 月 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 事業者の名称
合同会社よつば
- 2 事業所の名称
ケアプランセンターよつば
- 3 事業所の所在地
津市白山町川口 238 番地 1
- 4 指定年月日
令和 4 年 1 月 1 日
- 5 サービスの種類
居宅介護支援

津市告示第 267 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 46 条第 1 項の規定による指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定したので、介護保険法第 85 条第 1 号の規定により告示する。

令和 3 年 11 月 5 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 事業者の名称
合同会社 f r e e d o m
- 2 事業所の名称
ケアプランセンター フリーダム
- 3 事業所の所在地
津市高茶屋小森町 1813 番地 12
- 4 指定年月日
令和 4 年 1 月 1 日
- 5 サービスの種類
居宅介護支援

津市告示第268号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び津市財政公表条例（平成18年津市条例第51号）の規定により、令和3年8月31日現在の財政状況を次のとおり告示する。

令和3年11月5日

津市長 前 葉 泰 幸

公表内容

- 1 会計別歳入歳出予算の執行状況
- 2 一般会計予算の収入及び目的別支出状況
- 3 市債の状況
- 4 基金の状況
- 5 市有財産の状況
- 6 市税の負担状況

1 会計別歳入歳出予算の執行状況

令和3年8月31日現在

(単位:千円)

会計名	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	比率	予算現額	支出済額	比率
一般会計	114,792,762	44,356,322	38.6%	114,792,762	31,425,202	27.4%
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	26,954,512	8,580,607	31.8%	26,954,512	7,406,472	27.5%
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	64,403	11,483	17.8%	64,403	10,942	17.0%
介護保険事業特別会計	29,307,770	10,372,795	35.4%	29,307,770	10,018,648	34.2%
後期高齢者医療事業特別会計	7,017,808	985,723	14.0%	7,017,808	1,850,686	26.4%
市営浄化槽事業特別会計	441,389	30,574	6.9%	441,389	87,647	19.9%
共同汚水処理施設事業特別会計	122,476	35,132	28.7%	122,476	30,069	24.6%
農業集落排水事業特別会計	588,973	46,497	7.9%	588,973	74,072	12.6%
地区画整理事業特別会計	307,874	2	0.0%	307,874	21,722	7.1%
住宅新築資金等貸付事業特別会計	34,935	45,872	131.3%	34,935	2,880	8.2%
棕本財産区特別会計	501	6	1.2%	501		

2 一般会計予算の収入及び目的別支出状況

令和3年8月31日現在

(1) 収 入

単位：千円

区分	予算現額 A	収入済額 B	率 (B/A) %
1 市 税	39,508,520	22,724,016	57.5%
2 地 方 譲 与 税	980,107	285,578	29.1%
3 利 子 割 交 付 金	45,000	15,208	33.8%
4 配 当 割 交 付 金	160,000	57,210	35.8%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	483,000	299,621	62.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,899,000	1,347,532	22.8%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	220,000	129,022	58.6%
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	4	400.0%
10 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	35,759	44.7%
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,000		
12 地 方 特 例 交 付 金	490,000	148,687	30.3%
13 地 方 交 付 税	16,900,000	8,867,958	52.5%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000		
15 分 担 金 及 び 負 担 金	641,506	198,586	31.0%
16 使 用 料 及 び 手 数 料	1,899,544	799,905	42.1%
17 国 庫 支 出 金	19,902,086	5,465,573	27.5%
18 県 支 出 金	8,571,338	723,595	8.4%
19 財 産 収 入	223,748	107,947	48.2%
20 寄 附 金	175,991	24,014	13.6%
21 繰 入 金	7,125,733		
22 繰 越 金	605,720	2,898,118	478.5%
23 諸 収 入	966,568	227,989	23.6%
24 市 債	9,762,900		
合 計	114,792,762	44,356,322	38.6%

(2) 支 出

単位：千円

区 分	予算現額 A	支出済額 B	比率 (B/A) %
1 議 会 費	582,901	266,315	45.7%
2 総 務 費	15,141,423	6,074,639	40.1%
3 民 生 費	42,934,156	12,238,506	28.5%
4 衛 生 費	11,998,554	2,737,872	22.8%
5 労 働 費	80,392	51,616	64.2%
6 農 林 水 産 業 費	2,505,315	552,437	22.1%
7 商 工 費	1,893,557	476,539	25.2%
8 土 木 費	14,642,999	3,997,630	27.3%
9 消 防 費	3,825,002	1,412,828	36.9%
10 教 育 費	10,102,450	3,605,476	35.7%
11 災 害 復 旧 費	2,916		
12 公 債 費	10,961,200	11,344	0.1%
13 諸 支 出 金	22,100		
14 予 備 費	99,797		
合 計	114,792,762	31,425,202	27.4%

3 市債の状況

令和3年8月31日現在

会計別	区分	未償還残高 (千円)	構成比 (%)
一般会計	1 普通債	57,636,088	52.3
	(1) 総務	22,781,668	20.7
	(2) 民生	2,247,058	2.1
	(3) 衛生	6,292,425	5.7
	(4) 農林水産業	1,058,020	1.0
	(5) 商工	151,550	0.1
	(6) 土木	11,472,820	10.4
	(7) 消防	1,484,961	1.3
	(8) 教育	12,147,586	11.0
	2 災害復旧債	637,306	0.6
	(1) 農林水産業	25,074	0.0
	(2) 土木	612,232	0.6
	3 その他の	51,836,544	47.1
	(1) 臨時財政対策債	50,876,171	46.2
	(2) その他の	960,373	0.9
計		110,109,938	100.0
特会別計	国民健康保険	9,779	0.3
	市営浄化槽	190,085	5.4
	農業集落排水	2,146,080	60.2
	土地区画整理	1,215,801	34.1
	住宅新築資金等貸付	1,244	0.0
	計	3,562,989	100.0
合計		113,672,927	

令和3年8月31日現在 一時借入金 0千円

4 基金の状況

令和3年8月31日現在

単位：千円

種 別	積立金現在高
財 政 調 整 基 金	8,804,523
減 債 基 金	847,641
棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	14,117
国 際 交 流 推 進 基 金	217,786
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	1,216,806
介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,276,079
青 山 高 原 保 健 保 養 地 管 理 基 金	5,147
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,987
緑 化 基 金	109,867
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 基 金	1
文 化 振 興 基 金	213,586
ま ち づ く り 振 興 基 金	1,910,819
ふ る さ と 津 か が や き 基 金	218,599
公 共 施 設 整 備 基 金	558,647
環 境 対 策 推 進 基 金	596
過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	311,665
市 営 净 化 槽 事 業 基 金	31,283
森 林 環 境 基 金	12,485
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	359,322
ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 推 進 基 金	
合 計	17,116,956

5 市有財産の状況

令和3年8月31日現在

有 價 証 券 等	2,340,498千円
自 動 車	665台
建 物	1,087,168.95m ²
土 地	21,494,205.49m ²

*公営企業会計保有分除く

6 市税の負担状況

令和3年8月31日現在

1 人 当 た り	税 目	1 世 帯 当 た り
62,566 円	市 民 税	135,108 円
64,321 円	固 定 資 産 税	138,899 円
8,052 円	都 市 計 画 税	17,388 円
5,641 円	市 た ば こ 税	12,181 円
2,900 円	軽 自 動 車 税	6,263 円
64 円	入 湯 税	138 円
259 円	そ の 他	560 円
143,803 円	計	310,537 円

※人口274,741人、世帯数127,227世帯（令和3年8月31日現在）にて
算出しています。

津市告示第269号

津市自転車等の放置の防止に関する条例（平成18年津市条例第209号）
第12条第2項、第13条第2項及び第14条に基づき撤去し、保管している
自転車等について、同条例第16条第2項の規定により次のとおり告示する。

令和3年11月8日

津市長 前 葉 泰 幸

1 放置されていた場所、台数及び撤去した年月日

放置されていた場所	台数	撤去した年月日
高茶屋四丁目地内	1	令和3年6月10日
庄田町地内	1	令和3年6月16日
柳山津興地内	1	令和3年10月4日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月5日
津駅東口周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月7日
アスト公共自転車等駐車場	2	令和3年10月7日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月11日
津駅東口周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月11日
阿漕町津興地内	1	令和3年10月11日
津駅東口周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月12日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月13日
津駅東口周辺自転車等放置禁止区域	3	令和3年10月14日
江戸橋駅周辺自転車等放置禁止区域	2	令和3年10月15日
津駅東口周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月20日
津駅東口周辺自転車等放置禁止区域	3	令和3年10月21日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月21日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月22日
久居駅周辺自転車等放置禁止区域	3	令和3年10月26日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月27日
津新町駅周辺自転車等放置禁止区域	1	令和3年10月29日

2 保管期間

告示の日から90日間

3 連絡先

垂水自転車等保管庫

059-222-6307

津市告示第270号

下記の者の差押調書謄本、配当計算書謄本及び充当通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第78条において準用する地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市健康福祉部保険医療助成課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和3年11月9日

津市長 前葉泰幸

記

送達を受けるべき者の住所	送達を受けるべき者	送達を受けるべき文書
○○○○○○○○○○○○○○ ○○ ○○○○○○○○○	○○○○ ○○○○	差押調書謄本、配当計算 書謄本及び充当通知書

津市告示第 271 号

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 46 条第 1 項の規定による指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定したので、介護保険法第 85 条第 1 号の規定により告示する。

令和 3 年 1 月 11 日

津市長 前 葉 泰 幸

- 1 事業者の名称
株式会社エイト新興
- 2 事業所の名称
居宅介護支援事業所エイトライフ
- 3 事業所の所在地
津市久居小野辺町 1302 番地 1
- 4 指定年月日
令和 4 年 1 月 1 日
- 5 サービスの種類
居宅介護支援

津市告示第272号

下記の者の令和3年度固定資産税・都市計画税納税通知書は、住所居所不明のため送達することができないので、地方税法（昭和25年法律第226号）第20条の2の規定により公示送達する。

なお、この公示送達に係る関係書類は、津市政策財務部資産税課で保管し、送達を受けるべき者から交付の申出があればいつでも交付する。

令和3年11月12日

津市長 前 葉 泰 幸

記

津市告示第273号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、平成14年美杉村告示第83号で認可した地縁による団体から告示された事項に係る変更の届出があったので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和3年11月15日

津市長 前 葉 泰 幸

1 届出者

太郎生区会

三重県津市美杉町太郎生2120番地

代表者 中林 則孝

2 変更に係る事項

代表者の氏名及び住所

変更前	小林 一正 三重県津市美杉町太郎生3126番地
変更後	中林 則孝 三重県津市美杉町太郎生641番地

3 変更の理由及び年月日

地縁による団体の代表者が、令和2年6月14日の定期総会において改選されたため。